



岐阜大学機関リポジトリ

Gifu University Institutional Repository

農家の後継者・花嫁不足問題：
岐阜県の農村を中心としたアンケート調査結果による分析

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2022-06-07 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 小栗, 克之, 加藤, 初美, 杉山, 道雄 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12099/5848

農家の後継者・花嫁不足問題

—— 岐阜県の農村を中心としたアンケート調査結果による分析 ——

小栗克之・加藤初美・杉山道雄

生産流通管理学講座

(1991年7月20日受理)

The Shortage of Young Farmers and Brides in Rural Areas of Gifu Prefecture in Japan

Katsuyuki OGURI, Hatsumi KATO and Michio SUGIYAMA

Department of Production and Distribution Management

(received July 20, 1991)

SUMMARY

The number of agricultural workers has decreased dramatically year by year, and many young people have left rural areas. Therefore, the shortage of young farmers and their brides is critical in terms of sustaining Japanese rural agriculture.

The purpose of the study is to analyze actual opinions on the problems of farm family members, especially farmer's sons and to clarify the trends in rural marriage in non-farm people. In order to do this, some 111 rural married males, 74 married women, 32 rural bachelors, and 167 non-rural young women were surveyed in Gifu and Aichi Prefectures.

The results were as follows:

i) It is important for the young farmers remaining in rural areas to raise their farm income level as well as to have some recreational outlets for sports and cultural activities operated by rural co-op, rural authorities and so on.

ii) The age difference between husband and wife has been decreased, and young men find their partner freely within the same age group. This system has prevailed over the traditional arranged-marriage system. The marrying area has become larger. The area was restricted to the rural village in pre-wartimes, the prefecture after WW II, and between prefectures in the past decade.

iii) Young rural people wish to have their own home, and the young son wishes to make his own management decisions on their farm and enterprises. They also want adequate holidays as well as that in non-farm or city areas.

Res. Bull. Fac. Agr. Gifu Univ. (56): 119—132, 1991,

要 約

わが国の農村・農家では、農業労働力の減少、特に農村青年の流出により、農業後継者及び花嫁問題が深刻化している。そのため、各地で対策が講ぜられているが、それを解決するに至っていない。本稿の目的は農村・農家における経営者、その妻、あとつぎがどのように考えているか、また花嫁となるような若い女性がどのように考えているか、その意識を調査することにより、その問題に迫ろうとしたものである。

そのため、岐阜県の数々市町村の農村地域を選び、既婚男性 111人、既婚女性 74人、独身男性 32人、都会側の独身女性167人にアンケート及び聞き取り調査を実施した。その結果、次のようにいえる。

第1に、農家の結婚にみられる近年の傾向として、夫婦間の年齢格差の縮小、恋愛結婚の増加、通婚圏の拡大（市町村内から市町村外へ）がみられる。また、嫁ぐときに「両親に反対された」人も若い世代ほど多かった。第2に、農家側の意識として、自分の息子と嫁に対する農業従事への希望の違いがみられた。親達は自分の息子には農業への従事を希望する反面、娘に対しては必ずしもそうではない。しかし、嫁に対しては農業への従事を希望している。第3に、都会側の独身女性の意識（結婚観）として、単に高所得を望むというより、両親との別居を含む完全なサラリーマン型家族を望んでいた。しかし、年収や不動産等の経済的条件も重視している。第4に、後継者の定着条件としては年収の高さ、若者の交流による活性化、花嫁の確保、経営権の早期委譲等が必要である。第5に、花嫁確保の条件としては年収の高さ、財産の相続、農家の嫁に対する月給制など経済的条件、両親との別居を可能にする二世帯住宅、定期的な休日、趣味やスポーツ活動を可能にする農村の文化・運動施設の整備等が必要である。

結 言

日本の高度経済成長以降、農業就業人口は若年労働力を中心に急減し、農家の高齢化とともに後継者不足が深刻になっている。平成2年度の農業白書（農業の動向に関する年次報告）でも、農業基本法下の30年間の振り返って、農村の高齢化対策や担い手育成が緊急の課題になっていることを指摘している。また、農家の後継者不足問題だけでなく、農家の嫁不足問題も深刻で、農村青年による「嫁こいデモ」が大都市で行われたり、外国から嫁を迎え入れトラブルが生じるなどの問題も生じている。農家の後継者不足の一つの大きな要因として農家の嫁不足問題があるともいえよう。

従来から、農家の後継者不足問題や嫁不足問題は様々な角度から取り上げられ、研究成果や対策も出されているが、問題は上記のようにより深刻化している。そこで、本研究では後継者不足と、その対策を立てる上で最大のネックとなる嫁不足問題について、嫁の供給地ともいえる都会側の独身女性の意識と受け入れ側である農家の意識との違い、農家の妻の実態を調査・分析することによって、後継者及び花嫁の定着条件を明らかにしたい。

方法及び対象

聞き取り調査とアンケート調査を農村側と都会側で行った。アンケートは、農村では農家の既婚男性（農業従事者）111人、既婚女性（農業従事者の妻）74人、独身男性（農業従事者）32人に対して行い、都会側では独身女性167人に対して実施した。なお、聞き取り調査は補足的に行った。調査年度は平成2年である。

農村側の調査地は、岐阜県の農村で、高山市、清見村、宮村、久々野町、朝日村、高根村、揖斐川町である。都会側は、岐阜市、名古屋市及び周辺の市町村の非農家である。

結果及び考察

1. 調査地（岐阜県）における農家の後継者不足の実態

(1) 調査地の農業就業状況と後継者不足の実態

農村側としての調査地である岐阜県の農家率は、表1に示したように昭和60年時点で20.1%であり、全

表1. 農家の状態（全国、岐阜県、調査地の比較）

（単位：％） 昭和60年

	全 国	岐阜県	高山市	揖斐川町	久々野町	清見村	宮 村	高根村	朝日村
農 家 率	11.4	20.1	8.7	38.5	55.5	70.6	46.0	60.0	67.0
専 業 率	14.3	5.9	14.6	5.2	5.2	6.2	2.3	10.0	7.4
基幹的従事者率	23.1	10.5	29.9	7.1	15.5	24.1	11.3	25.9	20.2

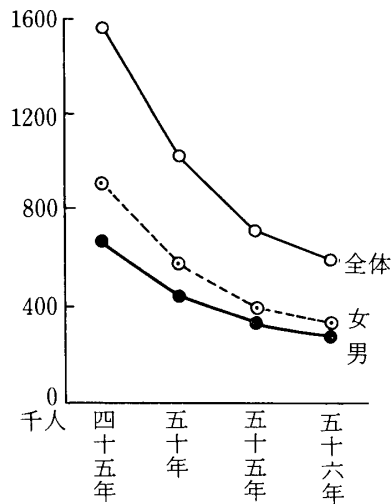


図1 16～29才の農業就業人口の推移（全国）
資料：「農業センサス累年統計書」より

国平均の11.4%よりはるかに高く、一見農業県のようにみえるが、専業農家率はわずか5.9%で全国平均の14.3%よりも著しく低い。また、基幹的従事者数の割合も10.5%にすぎず、全国平均の23.1%より著しく低い。このような点から、岐阜県の農業の担い手不足問題は全国的視野からみても、より深刻な状況にあるといえよう。全国的にみた場合、農業就業人口は年々減少しているが、図1に示したようにとくに16～29才の農業就業人口の減少が著しく、若者の農業離れが目立つ。

表1で、各調査地の農家率や専業農家率、基幹的従事者率を比較すると、高山市とそれ以外の調査地域の違いが目につく。高山市は農家率は低い、専業農家率や基幹的農業従事者率は高い。図2で青年農業者(35才以下)の市町村別就業状況(昭和63年)をみると、その違いは一層明瞭になる。高山市の青年農業者数は岐阜県の他の市町村に比べて著しく多く、162人である。他の市町村はすべて50人以下で、

表2. 高山市と、その他の調査地との比較
(19～35才の農業者について)

	高 山 市	その他の調査地
人数	152人 (100)%	53人 (100)%
平均年齢	28.0才	27.5才
既婚者数	70人 (46.1)	21人 (39.6)
既婚者平均年齢	30.9才	30.4才
未婚者数	82人 (53.9)	32人 (60.4)
未婚者平均年齢	25.5才	25.5才
最終学歴		
大学	10人 (6.5)	2人 (3.7)
農業大学	65 (42.7)	18 (33.9)
短大	6 (3.9)	2 (3.7)
高校	17 (11.1)	8 (15.0)
農業高校	38 (25.0)	17 (32.0)
中学	2 (1.3)	1 (1.8)
その他	14 (9.2)	5 (9.4)
青年農業士	6人 (3.9)	14人 (26.4)
各クラブ加入者数	21人 (13.8)	32人 (60.4)
野菜農家	77人 (50.7)	25人 (47.2)
野菜農家の平均耕作面積	51.4 a	45.6 a
年収平均	1,180万円	560万円
都市側との異業種間交流	四ッ葉クラブ主催「若人の集い」	————

資料：高山市の市役所資料（青年農業士に関する資料等）によって作成。

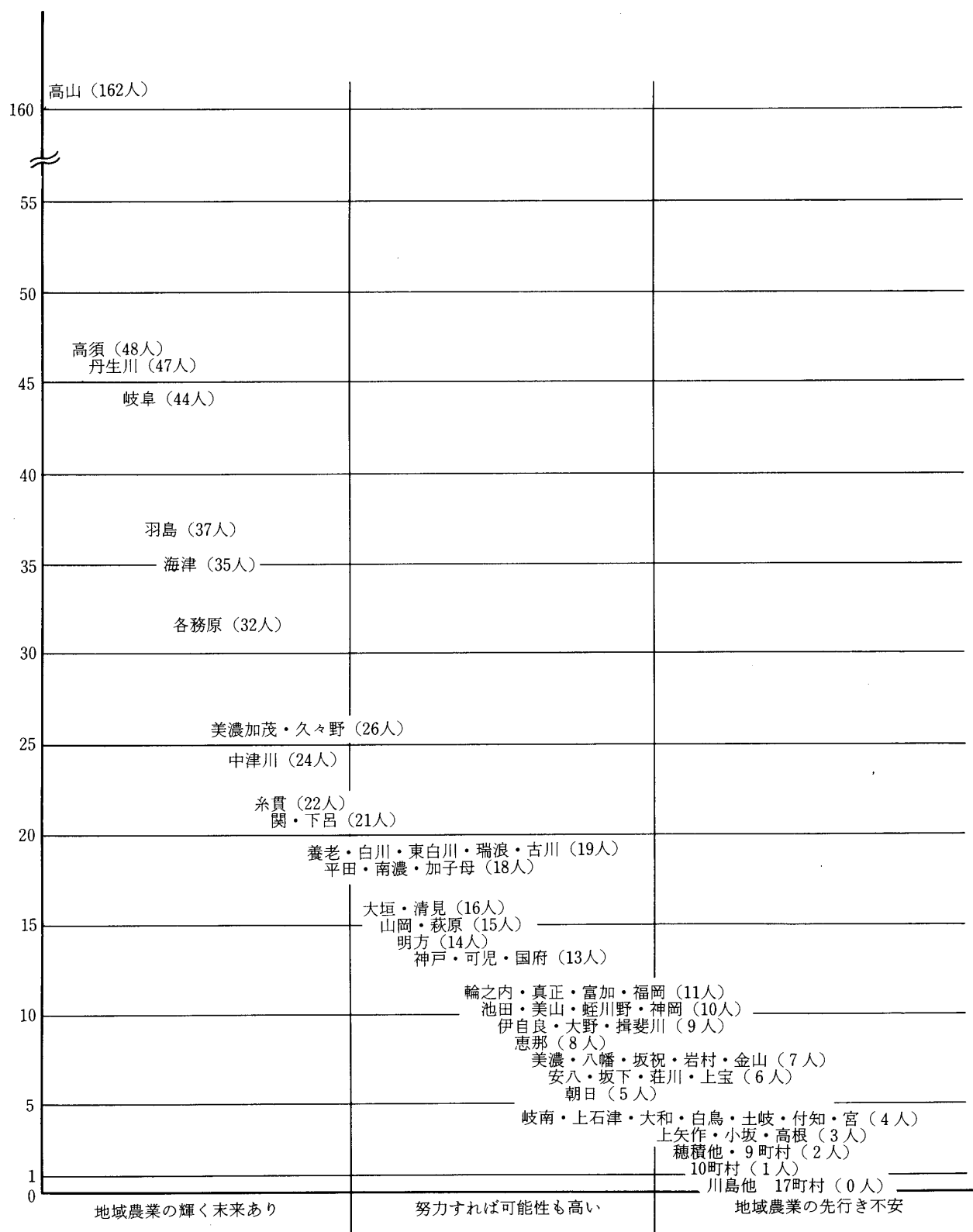


図 2. 青年農業者 (1,071人) 市町村別就業状況

注: 25才以下253人 26~35才まで 818人

資料: 岐阜県農業会議 (S. 63. 4. 1) より作成

10人以下の市町村が全体の80%を占めている。また、青年農業者数は岐阜県全体で1,071人にすぎず、0～1人の市町村が28もあり、農業後継者不足は深刻な状況にある。高山市以外の調査市町村も青年農業者数は30人以下であり、高山市の162人は飛び抜けて多いといえる。

(2) 調査農村地域における後継者不足問題の現われ方の差異

現在の日本の農業では、全体的に後継者不足が進行し、岐阜県もその例外ではないが、岐阜県の中の一部（高山市）では後継者が着実に育っている。そこで、高山市と岐阜県内の他の調査地とどこが違うのかということを見ると（表2）、第1に年収平均が著しく異なる。高山市は1,180万円であるのに対し、他の調査地の年収平均はその約半分の560万円にすぎない第2に、高山市では青年農業士や各クラブ加入者数の割合が他の調査地に比べて著しく低いにもかかわらず、都市側との異業種間交流（農業従事者と他産業従事者との交流）がなされていること。第3に、最終学歴についてみると、高山市では農業大学の占める割合が高いことである。このようなことに起因して、高山市では19～35才の農業者の未婚率（該当年令層の人口に対する未婚者数の割合）も表2にみられるように他の調査地に比べて低く、花嫁不足問題も他地域ほど深刻化していないといえよう。

なお、アンケートでは、「なぜ農業を選んだのか」という質問に対し、「農業に魅力があったから、好きだから」と答えた人が、従事者では24.3%であるのに対し、若い独身の従事者は43.7%と高くなっている。

さらに、今後の抱負や意見についてなんらかの回答があった人が、従事者（既婚男性）、その妻、独身者のグループ分けの中で、独身者の回答率をもっとも多かった。このことから若い農業者の意気込みが感じられる。

農業従事者の約7割が子供に農業を継いでほしいと思っている。しかし、後継者不足についての意見のなかで、「農村に若者同志の交流の場が少なく、活気がないので、若者が農村から流出していく」という意見が多数あった。高山市では、18～24才までの農業従事者が「四ツ葉クラブ」を組織し、都会側との異業種間交流を行っている。このクラブでは、月に1度会員が集って、プロジェクト活動、レクリエーション活動を行っており、現在会員は19名（うち女性5名）である。この四ツ葉クラブの会員は25才になると、そのまま青年会の会員になり、ここでもまた活動が頻繁に行われている。そのような活動が活性化につながり、後継者不足・花嫁不足解消の一因になっているといえよう。

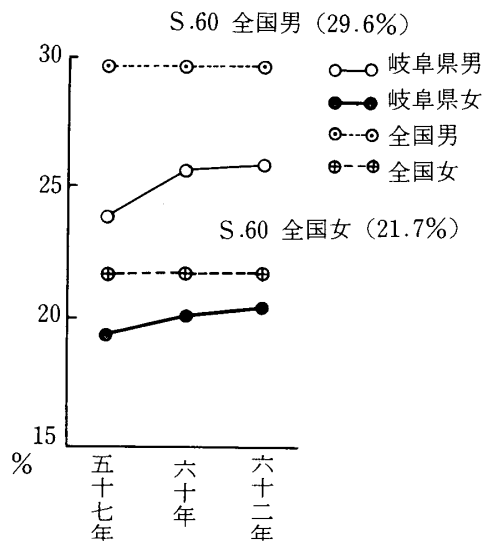


図3. 岐阜県の未婚率（全国との比較）

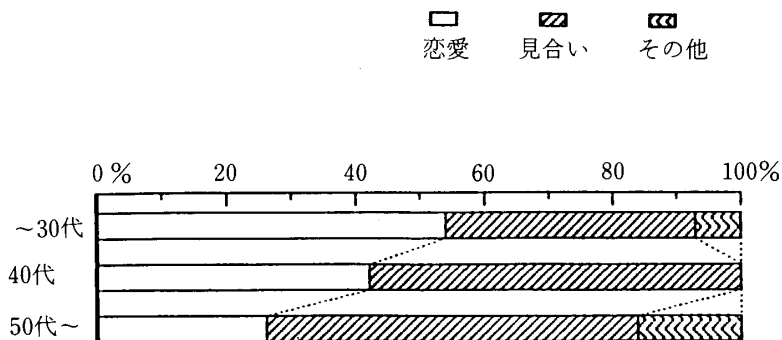


図4. 結婚のきっかけ

2. 農家の結婚状況と花嫁問題

(1) 農家の結婚状況

岐阜県の未婚率についてみると、図3に示したように年々その割合は高くなっている。しかし、男女とも全国平均に比べるとやや低く、昭和62年現在で男性は26%、女性は20%である¹⁾。

結婚のきっかけについて妻用のアンケート結果をみると(図4)、恋愛による結婚が若い世代ほど多い。夫婦間の年齢差(図5)も、若い世代ほど小さくなっている。これは見合いと違って、恋愛では年齢の離れた人とはあまり知り合うことがないからといえる。出身地からみた通婚圏も、若い世代ほど広がっている(図6)。これは今までの農村より、結婚相手の範囲が広がり、自由な結婚が許されるようになったからと推察される。

(2) 花嫁問題

農水省生活改善課の調査²⁾によると、兼業も含めて農業を自分の息子やその嫁に対して継いでほしいと望人は、それぞれ24.8%、40.4%であるのに対して、自分の娘やその夫に対してはそれぞれ13.9%、17.0%という結果がでている。これは、息子の嫁には4割の人が農業を手伝ってほしいのに、自分の娘を農家に嫁がせたい人は2割足らずで、ましてや自分の娘に農業をしてほしいと思う人は1割強しかいないと読みとれる。

今回のアンケート結果からは、農業従事者(既婚男性)は69.4%、妻は65.7%の人が自分の息子に農業を継がせたいと思っているにもかかわらず、娘に農家に嫁いでほしいと思う人は、農業従事者が45.6%、その妻が38.2%というように、農水省生活改善課の調査の結果よりは多いとはいえ、息子に望む程は娘に望んではないということがわかった(図7)。つまり、農村に嫁はほしいが、自分の娘はやりたくないというアンバランスな考えが伺える。しかし、妻のアンケートによると、若い世代になるほど、息子に農業を継がせたいという人は減少し、娘を嫁がせるのに反対する人が増加する(50代6.7%、40代29.2%、30代41.4%)ことから、若い妻ほど農業というものの将来に不安を抱いているのではないと思われる。

実際嫁いだ婦人(農業従事者の妻)は、「なぜ、農家に嫁いだのか?」という質問に対し、若い世代ほど「好きになった人が、たまたま農業をしている人だった」という人が多く、50代以上では20%弱であるが、30代未満では40%強である(図8)。これは、前述したように若い世代ほど自由な恋愛結婚が多いということに関係しているであろう。しかし、「嫁ぐときに反対された」という人も若い世代になるほど多く30代では50%に近い(図9)。後述のように、都市出身の嫁の場合だけではなく農村出

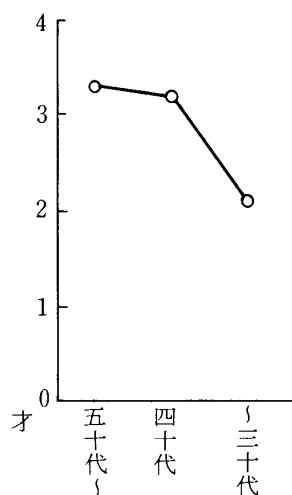


図5. 夫婦間の年齢差

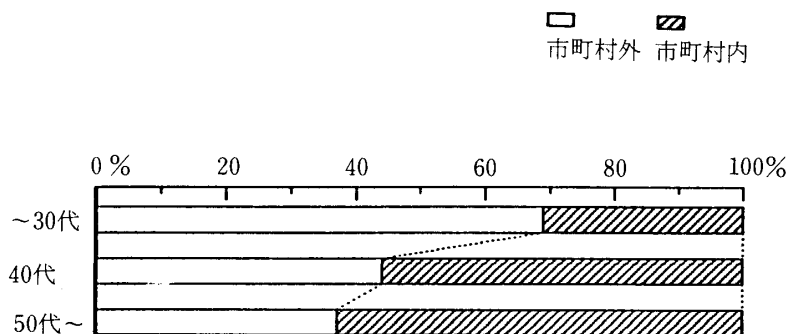
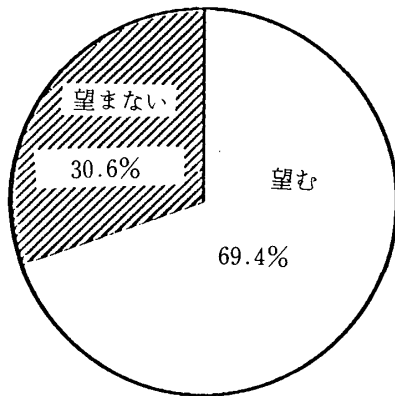
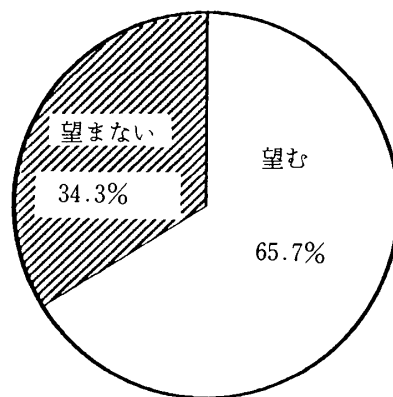


図6. 通婚圏の広がり

〈息子に対して〉

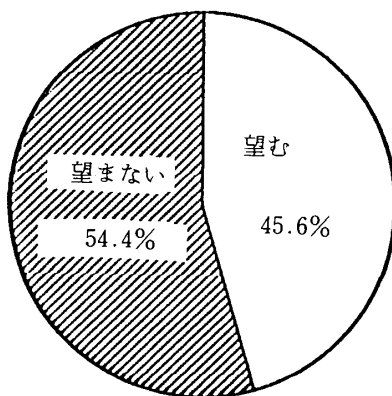


農業従事者

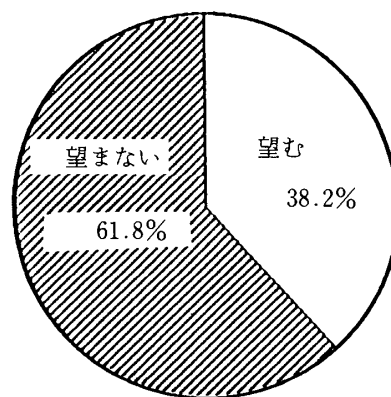


農業従事者の妻

〈娘に対して〉



農業従事者



農業従事者の妻

図7. 農業従事希望割合

身の嫁も多いにもかかわらず、自分の娘は農家に嫁がせたくないと思っている親達が多いことを示しているといえよう。

しかし、実際嫁いでみて、42.3%の人が「想像よりつらい」としながらも、「後悔している」人はわずか3.0%にすぎないことから、自分の娘には絶対農家に嫁いでほしくないわけではなく、「条件によるが、できれば避けてほしい」と思っているのではないかとと思われる。

農業において女性の労働は重要であるが、だれもが結婚前に農作業の経験があったわけではない。アンケートによると、74.0%の人が結婚前は会社勤めをしていて、農作業の経験は24.3%の人が「全くなかった」としている。このことは、農村出身者の嫁も多いが、都市出身者の嫁もかなり含まれていることを示しているといえる。それにもかかわらず、結婚後の現在は71.2%の妻が「ほとんど毎日」農作業をし、「全然しない」妻は5.5%にすぎない。

この結果から、農家に嫁いではじめは家事や育児に追われていても、少しずつ手があいて慣れてくると、農作業に徐々に携わり、全く農作業の経験がなかった人でも農家の嫁として、十分に役割を果たせるということがいえる。

3. 農家に対する独身女性（都会側）の結婚観

アンケートを行った独身女性の平均年齢は約22才であり、63%が社会人、37%が学生であった。また、農家も約4%いたが、大多数は非農家である。これらの独身女性の農業に対するイメージは「重労働」と思っている人が56.3%と過半数を超えている。しかし、「暗い、汚れるというマイナス面ばかり目立つ職業」

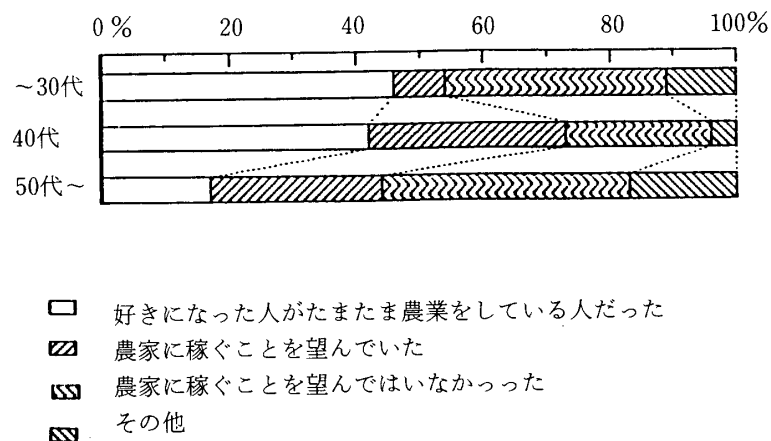


図8. 農家に嫁いだ理由

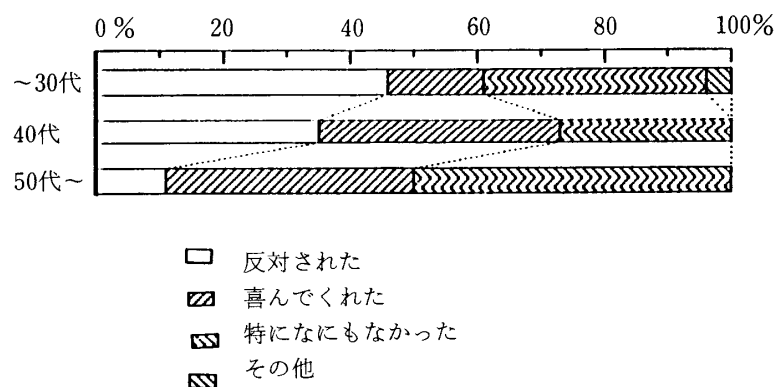


図9. 嫁ぐときの周りの人の態度

と思っている人は11.4%と意外に少なかった。さらに「天候に左右され、先の計画が立てにくい職業」と思う人が44.9%、「食糧の供給という、生きていく上で欠くことのできない職業」と思う人が1番多く62.9%だったことから、農業というものをかなり理解している人が多いと思われる。

「結婚を考えた人が、農業をしている人だったらどうするか?」という質問に対して、「考え直して、結婚をあきらめる」とした人はわずか6.0%だったことから、農家の人が考えているほど、都会側の独身女性は農業を強く嫌っているとはいえないであろう。なお、アンケートに回答した独身女性のなかで、少しでも農作業の経験のある人は約半分あり、「自然の中で土と親しむことが好き」な人は60.5%もいた。但し、「牛、豚、鶏などの動物の世話」は、76.1%の人が「嫌い」と答えている。野菜農家や花卉農家の花嫁確保には良い結果が出たが、畜産農家は何らかの改善対策が花嫁確保対策の上からも必要といえる。

他方、受け入れ側である農村の独身男性の花嫁に対する条件は「農業を手伝ってくれる人」が第1位で

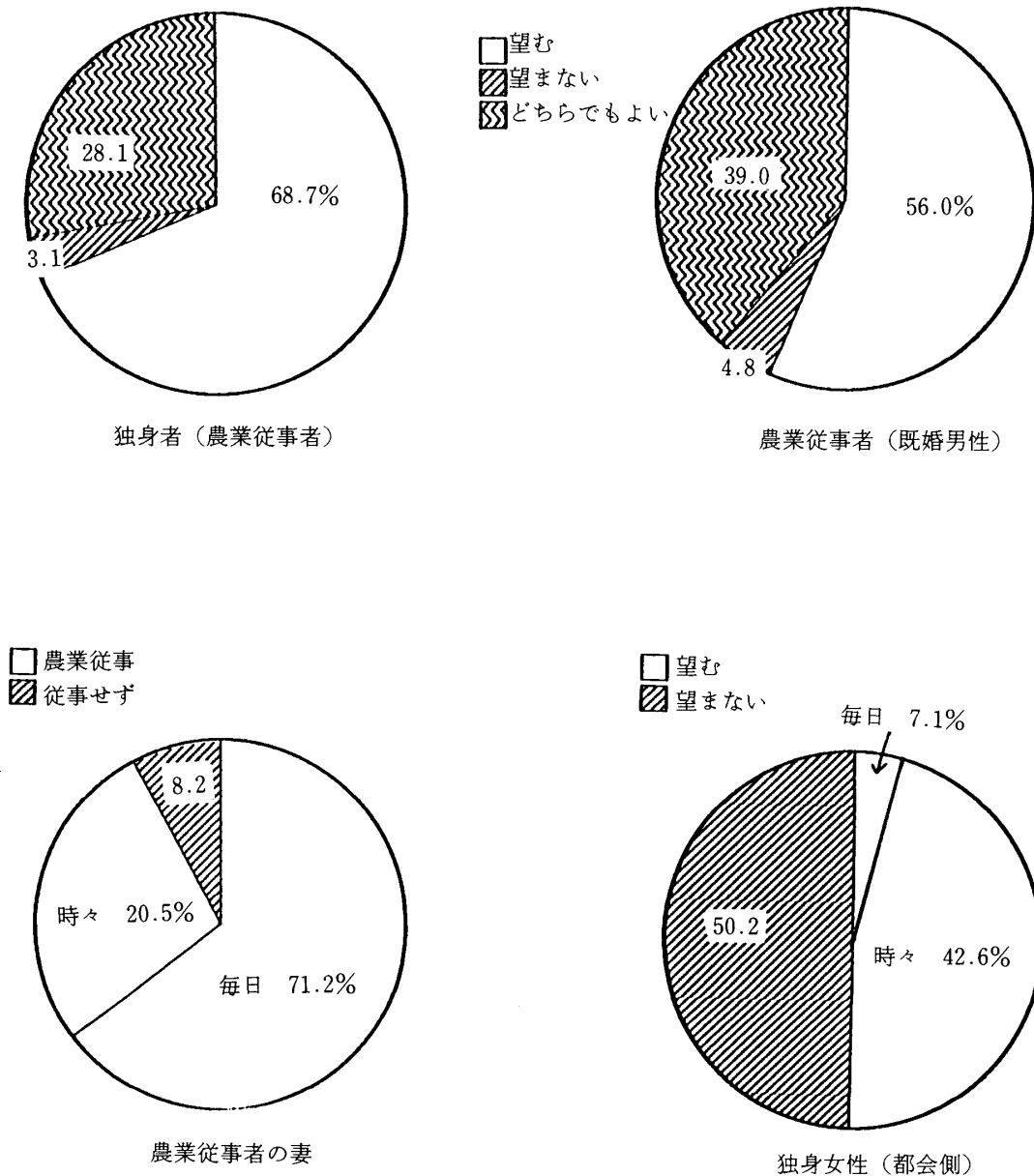


図10. 農家側の花嫁に対する農業従事希望とその現状

表 3. 独身女性の結婚観

		①家 族	②両親の職業	③夫の職業	④自分の役割	⑤一家の収入	⑥不動産
あ	専業農家型	両親同居	農 業	農 業	毎日農業従事	1,000万	持ち家, 田畑
い	準専業農家型	両親同居	農 業	農 業	時々農業従事	800万	持ち家, 田畑
う	兼業農家型	両親同居	農 業	会社員	毎日農業従事	600万	持ち家, 田畑
え	準兼業農家型	両親同居	農 業	会社員	時々農業従事	400万	持ち家, 田畑
お	非農家同居型	両親同居	会社員	会社員	主 婦	400万	持ち家のみ
か	非農家別居型	別 居	会社員	会社員	主 婦	300万	なし

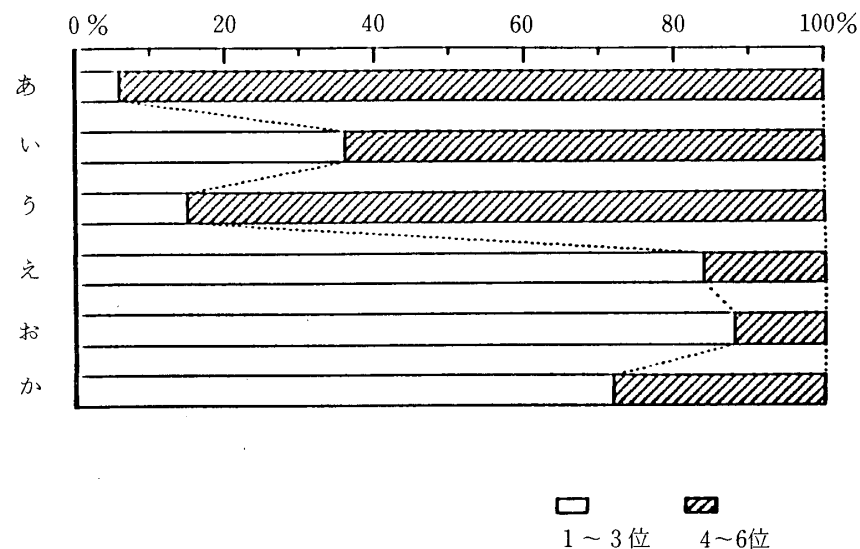


図11. 独身女性の結婚観(1)

注: 「あ……か」の各文字は, 表3の「あ……か」に対応した各条件を示す。

68.7%, 「農業はいっさいしなくてよい」とした人はわずか3.1%であった(図10)。これは農家の婦人の88.5%がほとんどの農作業を手伝っていることから, 花嫁に農業従事を期待していることがわかる。しかし, 独身男性の31.3%が「農業は子育てが終るまでしなくてもよい」といっているのと, 30代までの農家婦人の34.5%が「忙しいときのみ手伝っている」という点から, 農家は始から全て嫁に農作業を手伝ってもらうことを期待しているのではなく, 子育てが終り, 落ち着いてから手伝ってもらおうと考えていると推察される。

それに対し, 都会の独身女性側は5割が「農作業に全く従事したくない」と回答し, 約4割が「時々であればよい」と回答している(図10)。この点は農村側(農業従事者)と都会側(独身女性)との意見のくい違いがみられる。なお, 独身女性側は「結婚してからも仕事(農業外)を続けたい」としている女性が75.1%あり, 「そのために農業は手伝えない」と書いている人も多数あった。また, 「農村・農家の若者と知会う集いに参加したい。」と思う人はわずか13.6%であり, これらを総合すると, 「わざわざ農家に嫁ぐ気はないが, もしその人が気に入れば結婚する。しかし, 自分の仕事は続けたいので, 農作業は忙しいときだけで, 毎日手伝うつもりはない。」と考えていると思われる。

さらに, 独身女性の農家に対する結婚観をより具体的に把握するため, 表3のような「あ……か」までの各条件を提示し, 結婚を考える順に順位をつけてもらった。その結果, 図11に示したように「お」の「典型的なサラリーマン家庭」が第1位で, 次いで「え」の「両親のみが農業していて, 夫は会社員, 自分は

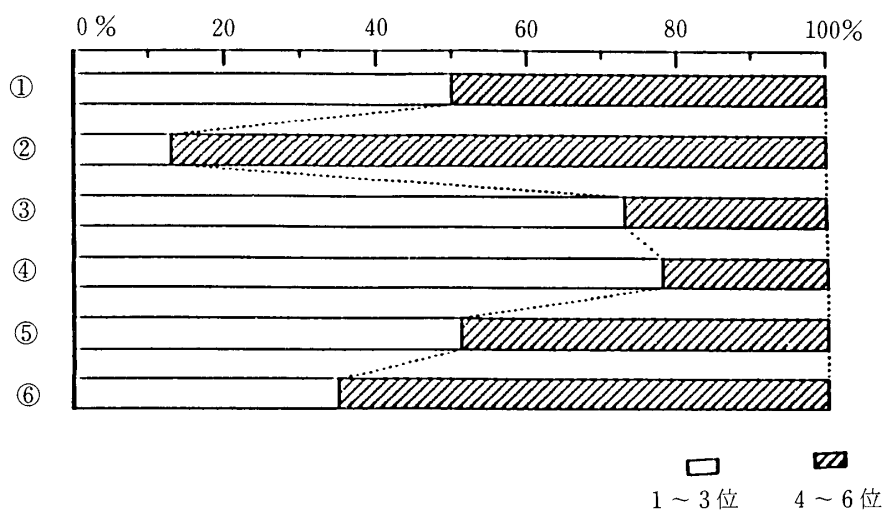


図12. 独身女性の結婚観(2)

注：「①……⑥」の各数字は、表3の「①……⑥」に対応した各項目を示す。

時々農作業を手伝う」という今日よくある兼業農家が第2位であった。そして、意外にも「か」の「両親とは別居型のサラリーマン家庭」は第3位になっており、その場合に設定した年収の低さと「不動産なし」という経済条件設定の悪さが影響したと推察される。しかし、「か」の場合、経済条件設定がもっとも悪いにもかかわらず、6類型の中で第3位と比較的支持が多かったのは、逆にいえば独身女性が両親との「別居」を含む完全なサラリーマン型家庭を望んでいるからともいえる。

次に、これらの類型を選ぶにあたってどの点（表3の①……⑥）を重視したかというアンケート結果を図12に示した。第1位は「自分の役割④」であり、ついで「夫の職業③」が第2位であった。「両親の職業⑥」は最下位で、それよりもむしろ「年収⑤」や「不動産⑥」が上位で、経済性が重視され、独身女性のしたたかさが伺える。

これらを総合すると、独身女性は「夫は会社員で、自分も時々農業を手伝う程度であれば、不動産もある兼業農家が良い。さらに、できれば両親との別居を望む」と考えているといえよう。

4. 後継者及び花嫁不足に対する農村・農家のあり方

アンケートによると、農村側（農家）は家族人数の平均が5.6人に対し、都会側（非農家）の独身女性の方は4.6人であった。これは農業白書（平成元年度）の農家4.3人、非農家3.8人より少し上回るが、これらの結果からもわかるように農家は非農家に比べて一般に大家族である。それは農業が他の産業と異なり、今なお家業として性格が強く、世代交代の際必然的に親子同居型の形態をとるケースが多いからといえよう。また、その中で家長の果す役割も大きく、古い慣習もより多く（都会の核家族に比べて）残る。

また、経営権の委譲に関するアンケート結果では、親世代の4割が経営権をもっていて、「息子が結婚したら経営権は？」という質問に対しては3割が「譲らない、またはわからない」と答えた。このため、農家では「息子が嫁をもらっても、まだ一人前の男にみられない」という傾向があるのではないかと推察される。そのことは、農家の嫁不足の遠因の一つでもあろう。経営権の交代が遅いのと、男性が実権を握っているのに影響されて、嫁側としては十分に自由になるお金をもらっていないようである。アンケートでは、約半分の人が「もらえても十分でない」と答えている。また、金額的には、1月12,000円で、独身女性の1月平均41,000円（うち、社会人50,000円）より少ない。しかも、全然もらえない人もいるため、毎日の労働の見返りとしては低い。

最近農業は青色申告が多いため、1人1人に賃金が支払われているが、あくまで表面上のことが多い。小沢禎一郎氏は「農家に嫁がやってくる」という著書³⁾の中で、「嫁さんに月給20万円」という案を出している。1ヶ月20万円という生活費を家族みんなで自分の給料から出しあい、嫁に渡して、買物もすべてその中で嫁にしてもらい、残った分は全て「嫁のもの」にしようとするシステムである。実際にこの方法を試したところ、嫁もずいぶんやりやすくなり、これを聞いた都会側の若い嫁さんにも好評だったという。

また、農家の財産について農業新聞のアンケートによると、二人で築きあげてきた財産を63.5%が「夫のみの名義」にしており、18.8%が「自分より夫の名義の方が多い」状態で、「平等に半分ずつ」という人はわずかに5.8%であった⁴⁾。しかし、今後「夫名義だけでなく、少しでも自分の名義にしたい」とした人は50.2%で、「全て夫の名義で良い」とした人は30.1%もある。「平等にしたい」人は19.6%と意外に少ない。農家の女性は「財産の相続はできないのが当たり前」と思っている場合が多いようである。これに対して名城大学の光岡浩二教授は、「自分に財産がないので（於：農家の婦人……著者注）、同居しても……子供の善意（老後の世話……著者注）にすがらざるをえないので、最低法定相続分である1/2は相続すべきである⁵⁾」と述べている。これは、農家をはじめ、日本人の今後の大きな課題であろう。

農家の嫁のストレス解消の仕方としては「買物」、「おしゃべり」が多かったが、「スポーツ」や「カラオケ」、「大正琴」、「民謡」など趣味的なものも多かった。このようなスポーツや文化的趣味は、都会のようなカルチャーセンターがないため、公営の体育館や運動場、公民館などを利用している場合が多い。した

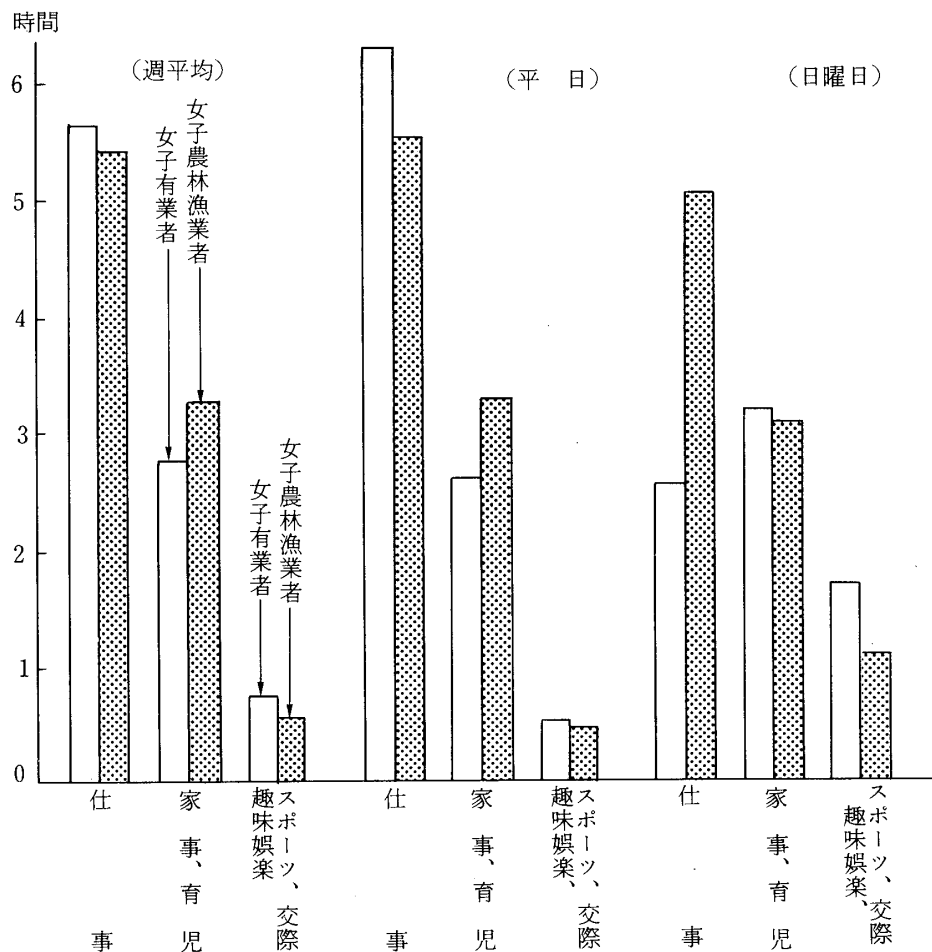


図13. 女子有業者の種類別行動時間（1人1日当たり）
資料：「農業白書（平成元年度版）」より

がって、「このようなストレス解消のための施設があるか？」という質問に対しても6割以上の人が「ない」と答えている。これも、今後の農村の大きな課題といえる。

休日についてみると、現在の農業従事者やその妻達の80%以上が、自分の時間、決まった休日を望んでいる。平成元年度の農業白書によると、農家の婦人がスポーツ、交際、娯楽にかける時間は1日のうち35分間しかなく、他の女子有業者が49分あるのに比べて3割近く少ない(図13)。休日をとる、という点で次のような例もある。ある野菜農家の集落では、市場が休みの前日に収穫することを禁じ、もちろん「新鮮さを保ち、よりよい品を消費者に」という計らいからでもあるが、同時に時間にせかされて毎日忙しく働いている体をゆっくり休ませるということにもつながっている。また、一月に二度、農休日をもうけ、「この日は、消毒以外の農作業はいっさいしない」という取り決めをしている集落もある。このように、組合や集落で自分達の休日を確保することも重要である。また、畜産農家の場合には家畜の飼養を中断して休むわけにはいかないので、ヘルパー制度を導入して月1～2回休日を設けることなどが必要である。そのような取り組みを推進していくことも今後の農村の課題であり、後継者不足や花嫁不足問題の解消へのワンステップといえよう。

住居についていえば、「農家は同居が基本」というものの親子二世帯が同棟にいるのでは、お互いに気を使う。農業従事者の妻のアンケートでは1割足らずの人が「現在の自分達の世代の住居は別棟」と答えたのに対し、農業従事者(既婚者男性)のアンケートでは「将来、息子夫婦に別棟を用意する」と答えた人は3割近くいた。さらに、独身の農業従事者も「別居、あるいは自分達の部屋を確保する」とした人が3割いた。これらは、農村・農家が少しずつ良い方向へ変わっていることを示しているといえよう。

要 約 と 結 論

今日、わが国の農村・農家では、後継者・花嫁不足が深刻な問題となっており・様々な研究や対策が立てられているが十分とはいえない。そこで、本研究では後継者不足と、その対策を立てる上で最大のネックとなっている嫁不足問題について、嫁の供給地ともいえる都会側の独身女性の意識と、受け入れ側である農家の意識や実態の調査の分析から後継者及び花嫁の定着条件を明らかにすることを目的とした。研究方法は、主にアンケート調査結果の分析による。アンケート調査は、農村側では農業従事者(既婚男性)、その妻、独身の農業従事者に対して3種類、都会側では独身女性に対して行い、全部で4種類のアンケート調査を行い、合計384人の回答が得られた。農村側の調査地は、岐阜県の高山市、清見村、宮村、久々野町、朝日村、高根村、揖斐川町である。都会側は、岐阜市、名古屋市、及びその周辺の市町村の非農家である。それらのアンケート分析結果は次のように要約できる。

(1) 農村側の調査地の中で、後継者不足問題が少ない地域として高山市、後継者不足問題が大きい地域として高山市以外の調査地に分けることができる。端的には青年農業従事者数(35才以下)が高山市は著しく多いが、他の調査地は少ないからである。

(2) 後継者の多い高山市と後継者の少ないそれ以外の調査地を比較した場合、高山市の農家は年収が著しく多く(他の調査地の2倍)、都会側との異業種間交流(青年の交流)も行われ、農業従事者の最終学歴をみても農業大学の割合が高いことがわかった。高山市の農家の未婚率も他調査地の農家に比べて低く、花嫁不足問題も少ないことが伺える。このように、後継者不足や花嫁不足問題が少ない要因として、農家の年収の高さ、都会側との青年の交流などで農村に活気があることが指摘できる。

(3) 農家の結婚にみられる近年の傾向として、夫婦間の年齢差の縮小、恋愛結婚の増加、通婚圏の拡大(市町村内から市町村外へ)がみられる。また、農家に嫁いだ理由も、「好きになった人が、たまたま農業をしている人だった」という人が若い世代など多く、「農業に嫁ぐことを望んでいた」という人は若い世代では極端に少ないことがわかった。また、嫁ぐときに「両親に反対された」人も若い世代ほど多かった。

(4) 自分の息子と娘に対する農業従事者の希望の違いが明らかになった。親達は自分の息子には「農業へ従事してほしい」と希望する者が多く、逆に自分の娘には「農業に従事してほしくない」と希望する者が多い。このような傾向は近年減っていると思われていたが、この調査結果ではむしろ増えているといえる。すなわち、農家の若い世代の妻ほど、娘を農家に嫁がせるのに反対する割合が高いからである。

(5) 農家側の嫁に対する農業従事希望は多い。しかし、都会側の独身女性の方は「農作業に全く従事したくない」と回答した者が約半数である。ついで約 4 割が「時々なら従事してもよい」と回答している。ここに、農家側と都会の独身女性側との意識のずれ違いがみられる。

(6) 農業従事者の妻の多くは、結婚前会社勤めをしていて、必ずしも農作業の経験をしていない。しかし、結婚後多くの妻はほとんど毎日農作業に従事している。このことから、農作業が未経験であっても、農家に嫁いだ嫁は徐々に農作業に携わる傾向にあるといえよう。

(7) 都会側の独身女性の農業に対する結婚観は、「典型的なサラリーマン家庭」が第 1 位で、ついで「両親のみが農業をしていて、夫は会社員、自分は時々農作業を手伝う」という今日よくある兼業農家が第 2 位であった。なお、両親との別居生活（二世帯住宅）や経済性（年収や財産）も重視していた。

(8) 農村における農業後継者・嫁不足に関連する課題として、結婚した農業後継者への経営権委譲を早めること、農家の婦人に対する財産の相続を行う必要があること、さらに休日を定期的にとれるようにすること（少なくとも月 1～2 回）、余暇を有効に利用できる文化施設や運動施設をつくることなどの環境づくりがある。

以上のことから、農業後継者の定着条件としては年収の高さ、若者の交流による活性化、花嫁の確保、経営権の早期委譲等が必要であり、花嫁確保の条件としては年収の高さ、財産の相続、農家の嫁に対する月給制などの経済的条件、両親との別居を可能にする二世帯住宅、定期的な休日、趣味やスポーツ活動を可能にする農村の文化・運動施設の整備等が必要条件といえる。

文 献

- 1) 岐阜県農業会議「農家の若妻意識調査結果」1990年 3 月
- 2) 農林水産省生活改善課「最近の農家、農村地域の変貌に対するための新しい農家、農村、生活像の策定に関する調査」1979年
- 3) 小沢禎一郎「農家に嫁がやってくる、ベテラン仲人 7 つの手ほどき」農山漁村文化協会
- 4) 日本農業新聞「農村女性の地位向上のキャンペーン、みんなの意識と地位（農村アンケートから）」
- 5) 光岡浩二「農村統計叢書 15, 農山村の花嫁問題と対策」農林統計協会, 1987年 5 月